

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:周防大島町
会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,966,285	固定負債	15,891,629
有形固定資産	41,003,665	地方債	14,292,463
事業用資産	17,905,838	長期未払金	-
土地	5,897,949	退職手当引当金	1,599,166
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,932,200	その他	-
建物減価償却累計額	-22,552,601	流動負債	1,909,354
工作物	4,018,583	1年内償還予定地方債	1,738,375
工作物減価償却累計額	-3,423,115	未払金	-
船舶	35,839	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-35,839	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130,898
航空機	-	預り金	39,995
航空機減価償却累計額	-	その他	86
その他	-	負債合計	17,800,983
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,823	固定資産等形成分	54,839,473
インフラ資産	22,936,278	余剰分(不足分)	-16,406,564
土地	3,526,192		
建物	581,122		
建物減価償却累計額	-476,362		
工作物	48,499,283		
工作物減価償却累計額	-30,544,202		
その他	1,242,788		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	107,457		
物品	1,540,726		
物品減価償却累計額	-1,379,176		
無形固定資産	3,836		
ソフトウェア	3,836		
その他	-		
投資その他の資産	7,958,784		
投資及び出資金	5,266,255		
有価証券	12,931		
出資金	-		
その他	5,253,324		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	138,189		
長期貸付金	38,288		
基金	2,568,212		
減債基金	659,043		
その他	1,909,169		
その他	-		
徴収不能引当金	-52,160		
流動資産	7,267,607		
現金預金	1,240,897		
未収金	34,083		
短期貸付金	6,612		
基金	5,866,576		
財政調整基金	5,994,002		
減債基金	-127,425		
棚卸資産	-		
その他	137,163		
徴収不能引当金	-17,724		
資産合計	56,233,892	純資産合計	38,432,909
		負債及び純資産合計	56,233,892

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,267,082
業務費用	6,897,062
人件費	1,676,658
職員給与費	1,269,894
賞与等引当金繰入額	130,898
退職手当引当金繰入額	3,025
その他	272,840
物件費等	5,050,672
物件費	2,542,505
維持補修費	790,813
減価償却費	1,710,717
その他	6,637
その他の業務費用	169,732
支払利息	98,138
徴収不能引当金繰入額	13,619
その他	57,975
移転費用	7,370,021
補助金等	3,715,393
社会保障給付	729,528
他会計への繰出金	2,798,193
その他	126,907
経常収益	397,556
使用料及び手数料	182,305
その他	215,250
純経常行政コスト	13,869,526
臨時損失	365,868
災害復旧事業費	330,534
資産除売却損	35,333
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	759
資産売却益	759
その他	-
純行政コスト	14,234,635

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	38,798,269	56,253,869	-17,455,601	
純行政コスト(△)	-14,234,635		-14,234,635	
財源	13,925,970	0	13,925,970	
税収等	9,598,704		9,598,704	
国県等補助金	4,327,266		4,327,266	
本年度差額	-308,665	0	-308,665	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,414,396	1,414,396	
有形固定資産等の増加		665,764	-665,764	
有形固定資産等の減少		-2,156,412	2,156,412	
貸付金・基金等の増加		210,382	-210,382	
貸付金・基金等の減少		-134,129	134,129	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-3,030	0	-3030	
その他	-53,665	0	-53,665	
本年度純資産変動額	-365,360	-1,414,396	1,049,036	
本年度末純資産残高	38,432,909	54,839,473	-16,406,564	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 周防大島町

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,546,727
業務費用支出	5,176,706
人件費支出	1,677,929
物件費等支出	3,355,899
支払利息支出	98,138
その他の支出	44,740
移転費用支出	7,370,021
補助金等支出	3,715,393
社会保障給付支出	729,528
他会計への繰出支出	2,798,193
その他の支出	126,907
業務収入	14,007,810
税収等収入	9,593,584
国県等補助金収入	4,016,198
使用料及び手数料収入	183,625
その他の収入	214,403
臨時支出	363,036
災害復旧事業費支出	330,534
その他の支出	32,502
臨時収入	109,965
業務活動収支	1,208,013
【投資活動収支】	
投資活動支出	616,497
公共施設等整備費支出	244,346
基金積立金支出	372,048
投資及び出資金支出	102
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	513,912
国県等補助金収入	201,103
基金取崩収入	305,132
貸付金元金回収収入	6,903
資産売却収入	774
その他の収入	-
投資活動収支	-102,584
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,747,086
地方債償還支出	1,747,086
その他の支出	-
財務活動収入	1,240,201
地方債発行収入	1,240,201
その他の収入	-
財務活動収支	-506,885
本年度資金収支額	598,544
前年度末資金残高	602,358
本年度末資金残高	1,200,902
前年度末歳計外現金残高	46,387
本年度歳計外現金増減額	-6,392
本年度末歳計外現金残高	39,995
本年度末現金預金残高	1,240,897

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0%
連結実質赤字比率	0%
実質公債費比率	12.0%
将来負担比率	43.6%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,135 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,064,880 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,061,192 千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,926,466 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	11,404,067 千円
将来負担額	29,185,323 千円
充当可能基金額	7,786,788 千円
特定財源見込額	295,385 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,061,192 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,203,567 千円

② 既存の決算情報との関連性

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,203,567 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	201,103 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△115,586 千円
減価償却費	△1,710,717 千円
賞与等引当金繰入額	130,898 千円
退職手当引当金繰入額	3,025 千円
徴収不能引当金繰入額	13,619 千円
資産除売却益（損）	△34,574 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △308,665 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 一時借入金の利子はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。